

# 釧路火力発電所を考える会 会報 第28号

発行責任者 野瀬 義昭

編集責任者 小山 秀人

Tel. 080-1866-1489

Email: globalwarming@nocoal-kushiro.jp

URL: https://nocoal-kushiro.jp

発行日 2022年3月31日

## 脱石炭で経済成長、雇用維持

哲学の巨人、イマヌエル・カントは、その著述書の中で「人があるものに関して遵守する必要がないとしても、他の人に関しては遵守する必要がある。人がそれを必要とすることがありえないとしても、他の人々がそれを必要とする可能性は十分にあるからである」と。

昨年10月、イギリスのグラスゴーで開催された気候変動枠組み条約第26回締約国会議では、石炭が気候変動に対する無策の象徴だと示されました。

「石炭火力発電に関連するビジネスリスクは、今後ますます強まる」との共通認識が持たれました。

世界中、日本各地で勃発している異常気象災害を考慮するまでもなく、気候危機対策は一刻の猶予も許されない事は各自の認識の下に強くあります。

現在の釧路市の基幹産業は、「石炭」、「漁業」、「製紙」、「観光」となっています。

先月行われた定例市議会においても、釧路市長は市政方針で、「地域が持つ資源に負荷価値を付け、稼ぐ力を生み



2022年4月3日。興津小学校より発電所を望む。

出していく、回復と成長に向けて力強く踏み出す1年とする」との考えを示されました。

また、石炭火力発電に関する答弁においては、「石炭火力発電所は、国のエネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの変動性の調整力として必要であると位置付けられている。市としては、地域の電力の安定供給を確保するとともに、基幹産業である石炭産業を存続するためにも釧路石炭火力発電所の安定稼働が必要であると考えており、その上でカーボンニュートラ

ルの実現に向けて国の目標や方針に基づき地方自治体の役割をしっかりと担っていく」と述べられました。

市長の述べられまし

た石炭産業を基幹産業としての位置付けることは、現在の気候危機、地球温暖化対策のグローバルコンセンサスからはかけ離れた考えと言えます。

日本各地が脱炭素に血まなこになっている時の石炭産業地域の市長の答弁として残念な内容です。

日本国政府は、地球温暖化対策に消極的な国に送られる不名誉な化石賞を2年連続で受賞しています。

その政策に倣うことは世界の潮流に逆行していると言えます。石炭産業とカーボンニュートラルは両立できません。

再生可能エネルギーの変動性の調整力として考える場合、再生可能エネルギーの発電拠点を各地に点在させ、それらを連結させるマイクログリッ

### 発電所観察日誌

3月1日～通常運転

3月12日 騒音発生

3月14日 騒音発生、住宅の窓がガタガタ

3月18日 発電所絶命会

ドという設備の設置が必要になります。

釧路地域は、太陽光、風力、波力、潮力、地熱と地域が持つ資源ポテンシャルは十分過ぎるほどあります。将来主流になる産業の、一足先の成長に向けて力強く踏み出せます。

一昨年発生した胆振地震の電気ブラックアウトも発電を一ヶ所に絞ったために起こりました。発電箇所を分散させておいた場合には、このような事態にはならなかったでしょう。

現在、日本各地の橋、道路、水道設備などのインフラストラクチャー(建築構造物)は建設当時(東京オリンピック1964年)から50年以上が経過して、構造物の経年劣化が顕著になって来ています。

このような状況を踏まえる時、一ヶ所で大規模な石炭火力発電所を作ることよりも、分散型の発電所を作ることの

方がアドバンテージがあるのは明らかです。

再生可能エネルギーの設備を各所に点在させ、それらをグリッドさせる道東の中心自治体の釧路市が推進の旗を上げるのが本来の姿でしょう。

二酸化炭素の排出削減は今すぐ始めなければならない喫緊の課題です。

先月の釧路市市議会において、「釧路コールマインの坑内埋め戻し技術開発に対する支援」として1,000万円の税金を支出しました。

しかし、今すぐに二酸化炭素の削減にとりくまなければならない時に、見通しの付かない技術開発に税金を使うのは問題があります。

石炭産業からの産業転換投資支援、新たなイノベーションの創出支援(水素技術開発、AI技術開発、蓄電池開発等)、石炭産業から、それらの産業に移行する雇用確保、雇用支

援などにその税金を使うのが時代に見合った本来使い方なのではないでしょうか。

地球温暖化、気候変動は不可逆的に進行します。一度失った自然破壊は二度と取り戻すことはできません。

ノーベル賞気候学者、真鍋淑郎さんもおっしゃっており、「今から10年間で最も重要な期間になる」と。

地域の電力の安定供給も、太陽光、風力、波力、潮力、地熱と地域が持つ資源ポテンシャルを根幹に据える産業を育てて行きましょう。自然環境破壊は限界を迎えています。

イマヌエル・カントは言うでしょう、「釧路市が遵守する必要がないとしても、世界の人々にとってはそれを遵守する必要が十分にある」(釧路市も遵守せよ)と。

## 再びの騒音発生

「窓ガラスの振動で目がさめました」と早朝に電話が鳴りました。

3月12日、14日の早朝に大気放散弁より騒音が発生しました。

3月18日に発電所説明会が

開催され、発電所側から、「大気放散弁音軽減対策は、放散弁の高さ3メートルに対して、4、5メートルのコの字形の囲いを海の方へ向けて作る。

発電所通常運転時の騒音対

策は、灰をダンプに積むところとバグフィルターの下の方を囲う」との回答がありました。状況を見守ります。

## 釧路石炭火力発電所ドローン空撮

